

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン					
代表者名	氏名	永松 文彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町8番地8					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開 (令和5年3月末で県内に469店を出店)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	14,676	14,236			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	29,291				
	調整後排出量	t-CO ₂	29,200	28,324		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	112				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	219				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社セブン-イレブン・ジャパン本部5階にて 10:00~17:00(土日祝日、当社指定休日を除く) 建築設備本部エネルギー部(03-6238-3707)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

●新店、改装店、既存店への省エネ設備の導入、加盟店における省エネの取組促進により、店舗の電気使用量を削減し、CO₂排出量総量の削減に努めていく。令和5年度も引き続き、次の2点を基本として、加盟店と本部の役割分担による省エネを行う。また、温室効果ガス削減として、主として下記項目を実行する。
 店舗の省エネ行為の徹底
 ・長野県内店舗排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を算定する。店舗においては、省エネ設備への更新及び加盟店への省エネ重点対策6項目の浸透を図っていく。
 太陽光発電設置店舗数の増大
 ・月単位の太陽光設置店舗目標数を数値化し、実施状況を毎月確認する。
 ・目標値と実績値の差異の理由を検証し、あたらな対策を講じるPDCAサイクルを強力に推進する。

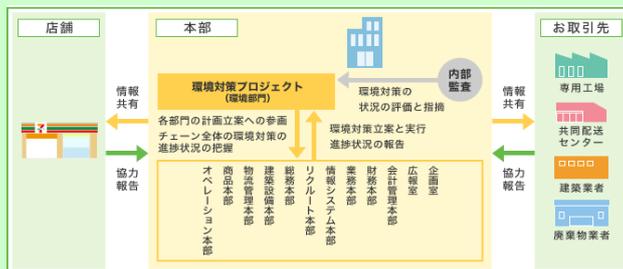
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2050	年度	削減目標	排出量実質0		
削減計画の概要	●セブン&アイグループの環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において、「脱炭素社会」を目指すべき社会の姿として掲げ、店舗運営に伴うCO ₂ 排出量を2013年度対比で2030年までに▲50%、2050年度までに実質ゼロを目標に、省エネ、再生可能エネルギーの利用拡大を進めていく。							
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/>	SBT	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/>	その他

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

セブン-イレブンは、当社の事業にかかわる環境負荷を低減するために、1991年に各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。その後、サプライチェーン全体での取組を進めていくために、2011年に「環境対策プロジェクト」を改称して、「環境部会」を発足させた。同部会は、2013年からISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中心的な役割を担うようになった。環境部会は、各部門の環境対策の進捗状況を確認し、課題を明らかにして、継続的な改善に向けて取組を実施している。

●コンビニエンスストア事業と地球環境保全の調和をめざし、本部と全国の事務所、直営店を対象に、2014年から国際規格の環境マネジメントシステムISO14001認証を取得。この環境マネジメントシステムISO14001を運用することで、環境に対する様々な取組を進めている。各部門の取組として、ISO担当者が最新の環境知識の習得や技術の導入検討を進めるため、独自のテキストを使ったSDGsに関する情報発信や、環境イベントへの参加を促す等、各部門が効果的な活動を考え取組を行っている。今後も環境マネジメントシステムISO14001の運用を継続して、地球環境に配慮した事業運営に努めて参ります。



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

セブン&アイHLDGS.の「CSR推進委員会」の専門部会である「環境部会」に参加し、グループ全体の環境に対する理念・具体的な施策を共有している(年に2回)

●体制図



セブン&アイHLDGS. は、グループ全体の効果的、効率的なCSR活動を推進するために、年2回開催する、代表取締役社長を委員長とした「CSR統括委員会」において、傘下の5部会の活動状況報告を受けて指導・改善を図るとともに、持株会社と事業会社の連携の強化を図っています。

●CSR推進体制図

2020年3月現在



※インクルージョン: 性別や人種、民族や国籍、社会的地位、障がいの有無など、持っている属性によって排除されることなく、生活することができる状態

※TCFD: 気候変動関連財務情報開示タスクフォース

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	29,291	t-CO ₂	延床面積	94.55	単位	千m ²
2022年度	調整後排出量	29,200	t-CO ₂	基準原単位	309.79	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	28,324	t-CO ₂	目標原単位	300.50	t-CO ₂ /	千m ²
2025年度	目標削減率	3.30	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	年1%のCO ₂ 排出量削減を目標と定め、2025年までに3%削減となるCO ₂ 排出量28,324 t-CO ₂ を目標値とした。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	219	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	発電設備	太陽光発電設備の導入	2023～2025	659		
2	エネ起	照明設備	LED照明の更新	2023～2025	24		
3	エネ起	その他	IHフライヤーの更新	2023～2025	42		
4	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～2025	0		
5	エネ起	一般管理事項	月使用量の管理	2023～2025	0		
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1,600	30			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	1,443	使用電力の 約10%			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	203	203			
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	469	29,291						
合計	469	29,291						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計		0		

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		85		
合計		85	0	0
自動車総数		112		
次世代自動車導入割合		75.9		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関で通勤可能な場合は、原則マイカー通勤は禁止している
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	近隣の事業所やお客様のご自宅等への「お届けサービス」を実施 一部店舗での「駐輪スペース」の設置など
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	創業時より納品時の共同配送化を継続実施。出店に合わせ適宜配送ルートを見直し、配送車へ環境配慮型車両の導入などを実施

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	2019
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2015
	名称 ISO14001	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/> デイモンド・リスボンズ (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input type="checkbox"/> その他		

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>・省エネルギーの活躍と省エネ対策 重点6項目 省エネ施策動画の配信 各店舗毎に省エネ推進する「省エネルギー」を選任し省エネ目標を設定し達成度を従業員全員で共有する等意識を高めています。□ 各店舗に「ちょっと省エネ動画」と題した動画を配信し、店舗で実施できる省エネ行為を伝え実施しやすい環境を整備しています。</p> <p>・セブン-イレブン記念財団との取組として、「長野セブンの森」での 植樹・森林整備の活動を実施し、加盟店・本部社員が参加 植樹本数240本(2022年5月28日/2022年10月15日)</p> <p>・長野県内店舗に太陽光発電を164店に設置 (2023年3月末時点)</p> <p>・CSRレポート・ホームページ等での情報発信</p> <p>・店舗における石油由来のプラスチックの削減施策として店舗にてお渡しするスプーンなどのカトラリーは一部店舗で植物由来のバイオマス素材が配合された環境配慮型カトラリーに変更、また、店内の販促物を環境配慮型素材に変更することでプラスチック使用量を12%削減しています。</p> <p>・店舗における食品ロスの低減及び廃棄物の減量化として下記施策を実施しています。 「てまえどりの推進」「エンカルプロジェクト」「食品リサイクル」「サステナブルな原材料の使用」</p>
